

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第114期) 至 平成30年3月31日

株式会社 帝国電機製作所

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第114期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務本部長 中村 嘉治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務本部長 中村 嘉治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,791,678	22,083,271	20,702,028	19,277,680	20,792,262
経常利益 (千円)	2,173,731	3,030,492	2,030,441	1,774,247	2,377,903
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,396,129	1,993,350	1,420,509	1,251,753	1,581,000
包括利益 (千円)	2,375,634	2,623,346	977,386	1,161,624	1,763,480
純資産 (千円)	17,848,244	23,218,828	23,910,791	24,786,915	25,515,155
総資産 (千円)	25,327,813	31,192,516	31,148,121	33,037,208	33,308,710
1株当たり純資産額 (円)	981.35	1,138.88	1,172.82	1,215.80	1,287.54
1株当たり当期純利益 (円)	76.76	100.06	69.68	61.40	78.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.47	74.44	76.76	75.03	76.36
自己資本利益率 (%)	8.30	9.70	6.02	5.14	6.30
株価収益率 (倍)	22.02	11.46	11.05	18.06	19.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,857,600	2,200,295	790,765	2,298,836	3,406,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△886,075	△1,373,056	△739,497	△1,698,732	△2,676,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△415,552	2,461,490	44,533	△982,107	△1,346,845
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,924,267	9,590,401	9,545,296	9,051,634	8,484,603
従業員数 (人)	1,222	1,233	1,224	1,191	1,277
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[79]	[85]	[84]	[98]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第113期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期については遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第111期以前に係る累積的影響額については、第112期の期首の純資産に反映させております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,275,317	9,016,568	9,419,801	9,016,114	10,273,047
経常利益 (千円)	1,481,664	1,914,927	1,421,198	721,822	1,472,977
当期純利益 (千円)	1,080,687	1,330,941	1,082,017	633,043	1,202,457
資本金 (千円)	2,116,823	3,118,118	3,118,118	3,118,118	3,118,118
発行済株式総数 (株)	18,900,138	20,400,138	20,400,138	20,400,138	20,400,138
純資産 (千円)	14,315,155	18,612,796	19,200,447	19,695,139	19,920,418
総資産 (千円)	17,289,250	21,800,102	21,692,537	23,844,671	23,393,155
1株当たり純資産額 (円)	787.09	912.96	941.78	966.05	1,008.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	19.00 (12.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.42	66.81	53.07	31.05	59.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.80	85.38	88.51	82.60	85.15
自己資本利益率 (%)	7.84	8.08	5.72	3.26	6.07
株価収益率 (倍)	28.44	17.17	14.51	35.72	26.05
配当性向 (%)	20.2	19.5	26.4	48.3	33.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	337 [2]	342 [2]	328 [1]	328 [1]	310 [13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第111期の1株当たり配当額19円は、平成26年10月1日付の株式分割前の1株当たり中間配当額12円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7円を合算した金額となっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は26円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は13円相当となります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)協和電機製作所（連結子会社）を設立
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に(株)平福電機製作所（連結子会社）を設立
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装(株)（連結子会社）を設立
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)帝伸製作所（連結子会社）を設立
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCRANE PUMPS & SYSTEMS INC. からケミポンプ事業部を買収
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成21年6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成22年5月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収
平成25年8月	兵庫県たつの市に光都工場を竣工
平成25年12月	中国四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成29年4月	インドのHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. の株式を取得し子会社化
平成29年4月	兵庫県たつの市に本社新工場を竣工

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器を主な製品とする「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

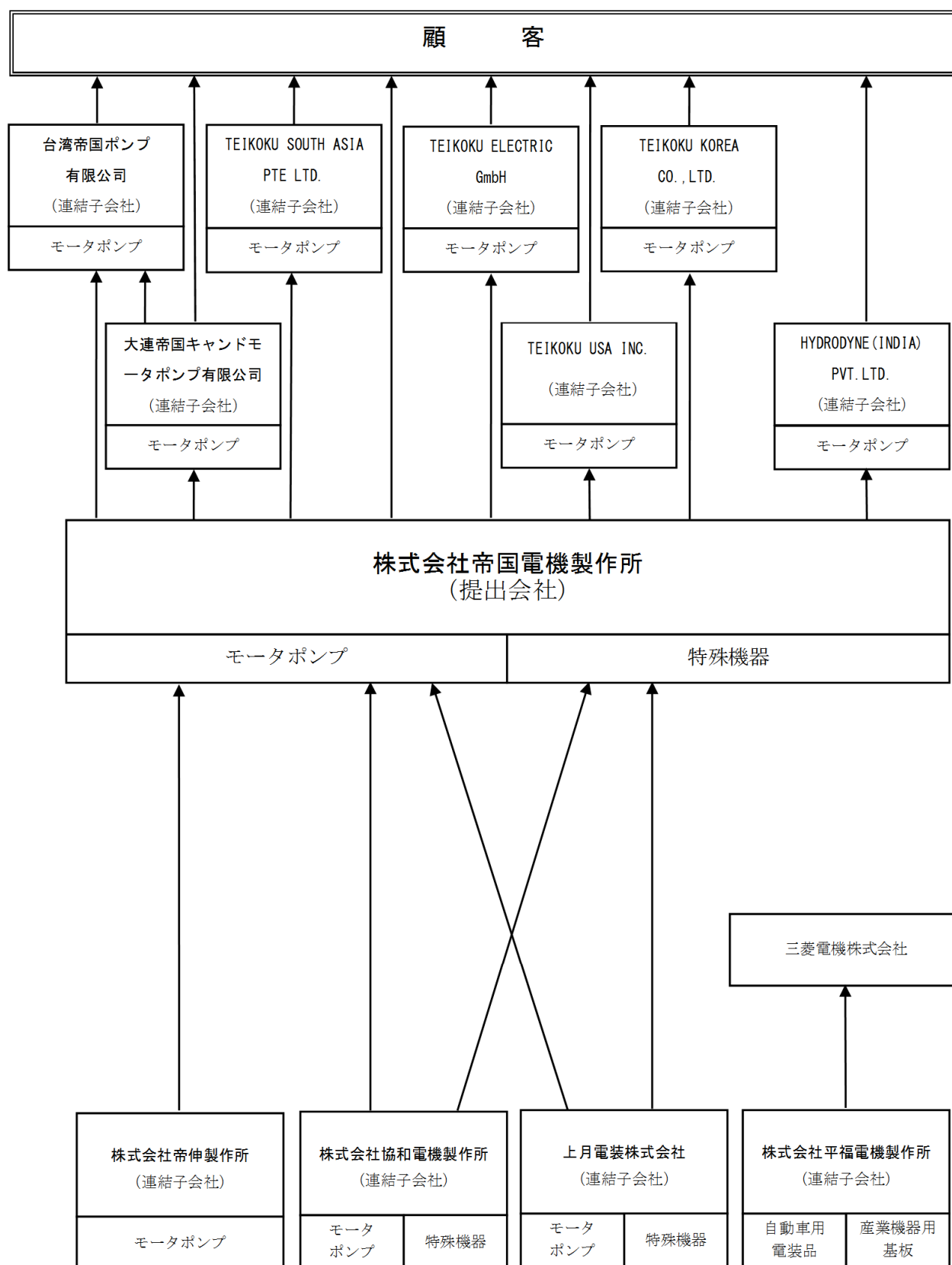
また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係る各社の位置づけ
ポンプ事業  ケミカル用 モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。  当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。  米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他3社が、インドでは子会社であるHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
ケミカル以外用 モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業  自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他  特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、当社が製品の販売を行っております。

(注) 1. 平成29年4月12日付でHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. の株式を取得し子会社化しております。

2. 株式会社帝和エンジニアリングは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

さらに、当社グループの事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製作所	兵庫県養父市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装(株)	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	1	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃貸借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製作所	兵庫県揖保郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	2	1	当社が長・ 短期貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	3	—	—	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 48,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	2	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 26,500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	—	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	3	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD.	インドタネ 市	千インドルピー 102	ポンプ事業	51.0	3	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他3社										

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上月電装(株)、㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。
5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
TEIKOKU USA INC. の売上高は4,361,878千円、経常利益は421,894千円、当期純利益は279,624千円、純資産は2,239,105千円及び総資産は3,255,924千円であります。  
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は4,213,621千円、経常利益は330,039千円、当期純利益は297,802千円、純資産は2,879,189千円及び総資産は5,102,612千円であります。
7. 平成29年4月12日付でHYDRODYNE(INDIA)PVT. LTD. の株式を取得し子会社化しております。
8. 株式会社帝和エンジニアリングは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (3) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ポンプ事業	928 (35)
電子部品事業	200 (52)
報告セグメント計	1,128 (87)
その他	20 (5)
全社 (共通)	129 (6)
合計	1,277 (98)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
310(13)	38.6	14.3	6,195,159

セグメントの名称	従業員数 (人)
ポンプ事業	281 (8)
電子部品事業	— (—)
報告セグメント計	281 (8)
その他	— (—)
全社 (共通)	29 (5)
合計	310 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者14名を含み、社外からの出向者1名及び嘱託13名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は、264名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の社是のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源(人・物・金・情報)を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標(連結)として、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高営業利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、売上高営業利益率は11.2%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### (4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国に端を発する貿易摩擦の強まりによる世界経済全体の下振れリスクに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任(CSR)への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発等、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発等、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係等、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境の変動について

当社グループは、キャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は87.8%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社10社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は62.4%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業について

当社グループでは、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを目的として、積極的な海外戦略を展開しております。従って、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政治・経済情勢の悪化、予期しない法規制の変更等により、当社グループの業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループはキャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許認可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制を受けております。これらの規制の変更や新規の規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、これらの規制に違反した場合、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 訴訟等について

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、平成29年1月17日付で、福建中錦新材料有限公司より、同社工場で発生した爆発事故に関して、総元請会社、設計業者、取付業者の3社と共に、損害賠償請求として19,500千人民元の訴訟を提起されております。当該訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 災害発生等の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大規模な自然災害、又は重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、生産能力の低下や事業活動の停止、当社グループの生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、良好な雇用所得環境を背景に個人消費は回復傾向にあります。加えて企業収益の改善により設備投資は拡大基調にあること等から、景気回復が続いております。欧州については、製造業の輸出拡大や個人消費の回復等が続いており、景気は堅調に推移しております。また、中国では、金融・財政の引き締めや環境規制の強化等による影響はあるものの、個人消費の回復が景気の下支えとなり安定成長が続いております。しかし、米中貿易摩擦の拡大懸念等、保護主義の台頭による世界経済下振れリスクが顕在化してきており、先行きに不透明感があります。

わが国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大や、雇用所得環境の改善による個人消費の回復等から景気は緩やかな回復が続いているものの、貿易摩擦の強まり等による景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは、「原点回帰」をスローガンとし、キャンドモータポンプ市場の更なる拡大を目指し、国内、欧米、中国等、グローバルな営業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は211億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億17百万円増加したものの、現金及び預金が5億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は121億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主にのれんが6億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、333億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加いたしました。

##### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は58億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少いたしました。これは主にその他が8億71百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、77億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は255億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が12億57百万円増加したことによるものであります。

## b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は207億92百万円（前期比7.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加並びに粗利率が改善した結果、営業利益は23億36百万円（同36.5%増）、経常利益は23億77百万円（同34.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億81百万円（同26.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### （ポンプ事業）

ポンプ事業は、国内市場では、冷凍機・空調機器モータポンプ及び電力関連機器モータポンプが減少したものの、ケミカル機器モータポンプ、メンテナンス関連等が増加いたしました。中国市場においては、主にケミカル機器モータポンプ、機関車用モータポンプを中心に増加いたしました。一方米国市場では、前期の受注不振の影響等からケミカル機器モータポンプ等が減少いたしました。

その結果、売上高は182億45百万円（前期比9.9%増）、連結売上高に占める割合は87.8%となりました。また、営業利益は、人件費及びHYDRODYNE(INDIA)PVT. LTD. 社ののれん償却等の費用が増加したものの、売上の増加並びに粗利率の改善等により20億58百万円（同35.6%増）となりました。

### （電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は20億57百万円（前期比5.6%減）、連結売上高に占める割合は9.9%となりました。

しかし、粗利率の改善等により、営業利益は1億93百万円（同43.3%増）となりました。

### （その他）

その他は、売上高は4億89百万円（前期比1.9%減）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、84百万円（同42.4%増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー34億6百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー26億76百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー13億46百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、84億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、34億6百万円（前連結会計年度は22億98百万円の獲得）となりました。これは、主として法人税等の支払額4億86百万円があったものの、税金等調整前当期純利益24億8百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、26億76百万円（前連結会計年度は16億98百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出16億82百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13億46百万円（前連結会計年度は9億82百万円の使用）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出7億99百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	18,600,693	16.9
電子部品事業	2,057,419	△5.6
報告セグメント計	20,658,112	14.2
その他	346,645	△6.9
合計	21,004,757	13.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	19,118,535	22.8	6,928,458	14.4
電子部品事業	2,069,434	△1.8	170,655	7.6
報告セグメント計	21,187,970	19.9	7,099,113	14.2
その他	535,472	12.6	115,076	66.3
合計	21,723,442	19.7	7,214,190	14.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	18,245,318	9.9
電子部品事業	2,057,355	△5.6
報告セグメント計	20,302,674	8.1
その他	489,587	△1.9
合計	20,792,262	7.9

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,327,390	12.1	2,221,936	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当社グループの状況に応じ合理的と考えられる方法で、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、当社グループの報告セグメントであるポンプ事業において、日本では、当社の主力顧客である石油化学メーカーが好調な業績を背景に、老朽化した設備の更新や、より高付加価値な化学製品に移行するための設備投資を進めており、この需要の取り込みを積極的に行った結果、受注、売上ともに堅調に推移いたしました。

アメリカにおいては、シールポンプからキャンドモータポンプへの置換提案を進める他、冷凍機向けのポンプではノックダウン式の生産体制に変更する事で納期短縮が可能となりシェア拡大を図りました。

また、足許では原油価格が上昇し、シェールガスを原料としたエチレンプラント建設計画が動いてきていることから、数年後にはシェール由来のエチレンを原料とした川下分野の化学プラント建設が期待されます。当社のポンプは主に川下分野で使用されることから、今後の受注獲得を見込んでおります。

アジアにおいては、中国石油化学市場が前期から堅調な回復軌道に入っており、受注は堅調な状態が続いております。今後も堅調な受注が続く見込みであることから機械設備の更新等、生産体制の整備を進めてまいります。

電子部品事業は、自動車業界の系列化の影響を受け、足許では減収を見込んでおりますが、今後はEV化の進展による受注の拡大を期待しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額とその資金調達については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10億5百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は84億84百万円となっております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益体質の強化・安定化の基盤となる売上高営業利益率12%以上を目標としております。

当連結会計年度においては、新工場建設による生産効率化、並びに日本やアジアを中心に粗利率が改善したことから売上高営業利益率は11.2%となりました。今後も積極的な生産性向上、調達原価低減努力等による利益率の改善に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、技術開発本部が中心となり、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

ポンプ事業分野では、長年培ってきた独自の技術を生かし、新市場向け製品、様々な規格に対応する高付加価値製品、グローバルニーズに合致した製品等の開発に取り組んでおります。

また、それら製品の安全性の維持・向上を目的としたI o T・A Iの活用に関する研究開発も進めております。

さらに、大学等の外部研究機関と連携し、従来製品の機能及び効率の向上に関する基礎研究にも取り組んでおります。

なお、電子部品事業及びその他の事業においては、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億43百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、生産性の向上、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額5億86百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、当社において会計及び人事給与システムの入替えに伴うソフトウェアに64百万円を、子会社の上月電装株式会社において品質向上のための設備更新に54百万円、子会社の株式会社協和電機製作所において同じく41百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社の株式会社平福電機製作所において生産ラインの効率化及び品質対応を目的として、リース資産に79百万円を投資いたしました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び新宮工場、 光都工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	3,213,559	966,046	686,621 (51,964.64)	2,120	97,125	4,965,472	233 (13)
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	159,878	42,258	—	—	9,071	211,209	10
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	1,748	926	10,103 (436.00)	—	323	13,101	8
福利厚生施設 (埼玉県草加市、千葉県 美浜区・他)	全社	社宅	18,882	—	51,087 (572.23)	—	—	69,969	—

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	35,736	60,591	25,866 (7,507.30)	—	525	122,719	26 (7)
上月電装株式会社 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	243,330	116,001	265,717 (22,299.07)	—	227	625,277	36 (11)
株式会社帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	99,146	29,258	33,646 (5,431.20)	—	993	163,044	43 (6)
株式会社平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	453,568	18,813	598,707 (24,146.70)	384,467	1,392	1,456,949	202 (52)

## (3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	99,707	94,379	19,775 (9,840.00)	—	6,545	220,407	109 (1)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	488,829	278,075	—	—	86,301	853,206	412 (3)
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	9,960	—	—	1,197	11,158	9 (1)
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	285	285	5
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	396	16,717	—	—	659	17,773	7
HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. (インドタネ市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	58,272	37,582	—	—	17,657	113,512	118 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には貸与中のものが372,699千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物155,541千円、機械装置及び運搬具62,787千円、土地127,173千円、その他（工具、器具及び備品）27,196千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として（ ）内に外書で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、10億43百万円であり、その所要資金は自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所 東京サービス工場	埼玉県 草加市	ポンプ事業	工場建物	200	—	自己資金	平成30年 8月	平成31年 1月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 工場建物の老朽化に伴う建替えを目的としており、完成後の増加能力はありません。

## (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,138	20,400,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,400,138	20,400,138	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月16日 (注) 1	610,000	10,060,069	814,386	2,931,210	814,386	2,719,001
平成26年6月26日 (注) 2	140,000	10,200,069	186,908	3,118,118	186,908	2,905,909
平成26年10月1日 (注) 3	10,200,069	20,400,138	—	3,118,118	—	2,905,909

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,785円

発行価額 2,670.12円

資本組入額 1,335.06円

払込金総額 1,628,773千円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資)

発行価格 2,670.12円

資本組入額 1,335.06円

割当先 みずほ証券株式会社

3. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	15	53	101	3	3,213	3,410	—
所有株式数(単元)	—	49,565	1,098	33,445	54,013	7	65,837	203,965	3,638
所有株式数の割合(%)	—	24.30	0.54	16.40	26.48	0.00	32.28	100.00	—

(注) 自己株式645,538株は、「個人その他」に6,455単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,407	12.19
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	2,286	11.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	937	4.75
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15-1)	633	3.21
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	522	2.65
徳永 耕造	兵庫県たつの市	515	2.61
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	417	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	410	2.08
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	390	1.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	357	1.81
計	—	8,878	44.94

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,407千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 937千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(信託口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

3. 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び他2社の共同保有者が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	271	1.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	969	4.75
三井住友信託(香港)有限公司	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	50	0.25

4. 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、サマラン ユーシッツが平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg	858	4.21

5. 平成30年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）及び他3社の共同保有者が平成30年3月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	280	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	468	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	219	1.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	57	0.28

#### (7) 【議決権の状況】

##### ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,751,000	197,510	—
単元未満株式	普通株式 3,638	—	—
発行済株式総数	20,400,138	—	—
総株主の議決権	—	197,510	—

##### ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	645,500	—	645,500	3.16
計	—	645,500	—	645,500	3.16



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成29年5月16日～平成30年5月15日)	800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	632,700	799,893,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	167,300	106,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.9	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	23	38,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	645,538	—	645,561	—

(注) 1. 保有自己株式数は受渡ベースで記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。

内部留保の資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への備え及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月10日 取締役会決議	160	8.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	237	12.0

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	3,500	3,420 □1,476	1,156	1,133	1,748
最低（円）	1,650	2,515 □1,102	615	674	966

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成26年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,201	1,558	1,647	1,673	1,748	1,722
最低（円）	1,152	1,190	1,414	1,480	1,329	1,501

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		宮地 國雄	昭和20年 1 月17 日生	昭和38年 4 月 当社入社 平成 6 年12 月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 副総経理 平成10年 4 月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年 6 月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年 6 月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 総経理 平成15年 5 月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年 5 月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年 6 月 当社常務取締役 平成16年 1 月 当社中国事業本部長 平成16年 2 月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 董事長 (現任) 平成16年 5 月 株式会社帝伸製作所取締役 (現任) 平成17年 6 月 当社代表取締役副社長 平成19年 1 月 当社代表取締役社長 平成19年 5 月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成19年 6 月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO.,LTD. 取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成22年 1 月 当社中国事業本部長 平成29年 4 月 HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 取締役 (現 任) 平成29年 6 月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	41
取締役 専務執行役員	総務 本部長兼 情報シス テム部長	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年 4 月 株式会社太陽神戸銀行 (現株式会社三井 住友銀行) 入行 平成16年11 月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 平成19年 6 月 当社取締役 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部 長 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO.,LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年 4 月 当社国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成24年10 月 当社国際営業本部副本部長 平成25年 1 月 当社総務本部長兼経営企画部長 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現任) 平成25年 6 月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) 平成26年 4 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 TEIKOKU KOREA CO.,LTD. 取締役 (現任) 平成27年 9 月 当社総務本部長兼総務部長 平成28年 4 月 当社総務本部長 平成28年10 月 当社総務本部長兼情報システム部長 (現 任) 平成29年 4 月 HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 取締役 (現 任) 平成29年 6 月 当社取締役専務執行役員 (現任) 平成30年 1 月 株式会社平福電機製作所取締役 (現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業 本部長	白石 邦記	昭和38年1月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業本部西日本営業部長 平成24年1月 当社国内営業本部東日本営業部長 平成24年9月 当社国内営業本部副本部長兼東日本営業部長 平成25年6月 当社取締役 当社国内営業本部長兼東日本営業部長 平成25年10月 当社国内営業本部長兼国内事業部長 平成29年4月 当社営業本部長兼国内事業部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成30年4月 当社営業本部長（現任） 平成30年5月 TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役（現任） TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役（現任）	(注) 2	21
取締役 執行役員	生産管理 本部長兼 生産管理 部長	舟橋 正晴	昭和30年12月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年8月 当社生産本部製造部長 平成23年3月 当社生産本部長兼製造部長兼生産技術部長 平成25年1月 当社生産本部長兼調達部長 平成26年7月 当社生産本部長 平成27年6月 当社取締役 当社生産本部長兼サービス部長 平成27年7月 当社生産本部長 平成28年10月 当社生産本部長兼調達部長 平成29年4月 当社生産本部長 平成29年6月 当社取締役執行役員（現任） 平成30年4月 当社生産管理本部長兼生産管理部長（現任）	(注) 2	22
取締役 執行役員	技術開発 本部長兼 開発部長	山本 憲豪	昭和41年4月8日生	平成元年4月 当社入社 平成23年7月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司副総経理 平成27年7月 当社生産本部調達部長 平成28年10月 当社技術開発本部長兼開発部長 平成29年6月 当社執行役員技術開発本部長兼開発部長（現任） 平成30年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 2	5
取締役 (常勤監査等 委員)		頃安 義弘	昭和38年2月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年1月 当社国内営業本部定量ポンプ開発プロジェクトチーム部長 平成22年7月 当社技術開発本部技術部長 平成23年6月 当社調達本部品質保証部長 平成25年1月 当社技術開発本部開発部長 平成25年6月 当社技術開発本部長兼開発部長 平成26年3月 当社技術開発本部長兼開発部長兼技術部長 平成27年6月 当社取締役 平成28年10月 当社品質保証本部長兼品質保証部長 平成29年6月 当社取締役執行役員 平成30年4月 当社取締役執行役員社長付 平成30年6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)		林 晃史	昭和34年9月18日生	平成2年4月 神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）登録 北山法律事務所（現弁護士法人神戸京橋法律事務所）入所 平成21年5月 弁護士法人神戸京橋法律事務所副所長 平成24年4月 兵庫県弁護士会会長 平成27年6月 当社社外取締役 平成27年9月 株式会社F・O・ホールディングス社外取締役（現任） 平成28年4月 日本司法支援センター兵庫地方事務所所長 平成28年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 三輪運輸工業株式会社社外監査役（現任） 平成29年1月 弁護士法人神戸京橋法律事務所代表社員所長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川島 一郎	昭和25年7月24日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 伊藤忠商事株式会社繊維原料事業部副事業部長 平成16年10月 伊藤忠商事株式会社金融保険物流カンパニープレジデント補佐 平成17年4月 伊藤忠商事株式会社オリコ関連事業統括部長 平成19年7月 株式会社オリエントコーポレーション執行役員 平成23年6月 株式会社オリファサービスク債権回収常勤監査役 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)		沖 剛誠	昭和42年2月13日生	平成元年7月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成8年7月 川上公認会計士事務所入所 平成10年7月 沖公認会計士事務所を開設(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会兵庫会幹事(現任) 平成23年4月 姫路市包括外部監査人 平成23年6月 岡野食品ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	15
計						123

- (注) 1. 林晃史、川島一郎及び沖剛誠は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
5. 当社は、経営上の意思決定と業務執行を分離することで、意思決定の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

役職名	氏名
代表取締役社長執行役員	宮 地 國 雄
取締役専務執行役員総務本部長	中 村 嘉 治
取締役常務執行役員営業本部長	白 石 邦 記
取締役執行役員生産管理本部長	舟 橋 正 晴
取締役執行役員技術開発本部長	山 本 憲 豪
上席執行役員マーケティング本部長	大 川 貴 広
執行役員製造本部長	加 減 孝 司
執行役員中国事業本部長	清 水 学 敏
執行役員経営企画本部長	村 田 潔

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。

当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制の概要

当社は平成28年6月29日開催の定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）という経営体制となっております。また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の効率化と迅速化を図ることを目的とし、平成29年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

「取締役会」は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名）で構成されており、法令、定款及び取締役会規則に定められた事項、その他経営に関する重要事項の決議を行い、また職務の執行の監督を行っております。取締役会は原則として毎月1回定例の取締役会を開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。

「監査等委員会」は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成等を行っております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要あるときは随時開催しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、議決権を行使するほか、適法性監査に留まることのない大局的な観点から監査を行うことで経営監督機能の強化を図っております。また、監査等委員会が選定した監査等委員については、社内の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて当社企業グループの取締役又は使用人（以下役職員という。）にその説明を求め、当社企業グループの役職員は、速やかに報告を行っております。

監査等委員会の職務は、監査室の使用人がこれを補助（兼任）するものとし、監査室の使用人は、監査等委員会から要請、指示された事項を最優先に行うものとするとともに、当該使用人の異動等人事については監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保しております。これらにより、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握し、監査等委員会の監査の実効性を高めております。

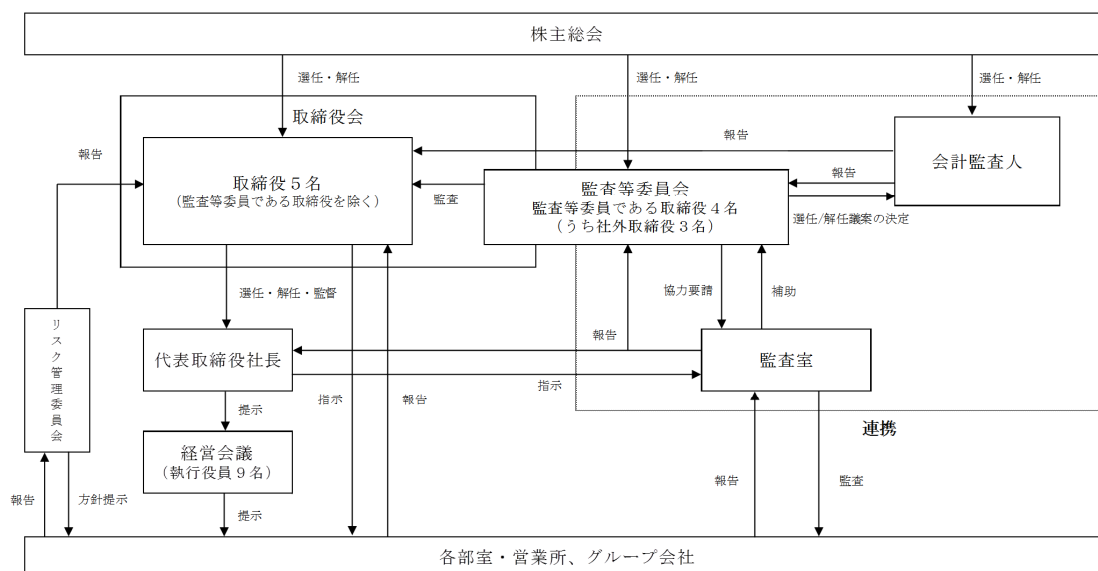
「経営会議」は、取締役会により選任された執行役員9名で構成されており、代表取締役が議長を務めております。代表取締役は取締役会より委任された事項に関して、経営会議の場で機動的に協議・意思決定を行い、業務執行部門の指揮を執ります。

また、当社は、「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査等委員もリスク管理委員会に参加し、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査等委員会の機能強化を図っております。

##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、監査等委員が取締役会で議決権を行使することを通じて取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定と業務執行を分離し、意思決定の効率化と迅速化を図るため、当該体制を採用しております。

## ハ. 会社の機関・内部統制の関係



## ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令に基づき、取締役会において次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、内部統制システムの整備を行っております。

### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及びそれに付随する諸規定に基づき情報の保存・管理を行う。各部署に情報の保存・管理に関わる責任者を設置し、その総括窓口を経営企画部とする。

### 2. 当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、各部門から任命された委員からなるリスク管理委員会を設置し、各部門の業務に係るリスクの抽出・評価・管理を行う。個々のリスクについての管理責任者は当該部門からの委員とする。リスク管理委員会の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告する。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行う。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置、全役員が一体となって危機に対応し、被害の発生を防止し、又は損害の拡大を最小限にとどめる体制をとる。グループ各社は当社の「危機管理規定」を準用する。

### 3. 当社企業グループの取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

当社は、「取締役会規則」に基づき、定例の取締役会を原則として1か月に1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

取締役会は、重要な業務執行のうち、取締役会の決議が必要である事項以外について、代表取締役に対する権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。

代表取締役は自らが議長を務める経営会議での決定に基づき効率的な業務執行を行う。経営会議は、執行役員で構成され、各執行役員の業務執行については、「組織規定」、「職務分掌規定」等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。

グループ各社は、「関係会社管理規定」及び「海外関係会社管理規定」に基づき、事業状況、財務状況その他の重要事項については、当社に対し定期的な報告を行うとともに、定期的開催する取締役会において経営管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。また、グループ各社は、当社の監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告を行う。

4. 当社企業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ企業全てに適用するコンプライアンス体制の基礎として、「帝国電機グループ行動規範」を定める。また、各部署及びグループ各社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がそれを統括する。経営企画部は、コンプライアンス体制の整備・維持・向上を推進するため、各部署及びグループ各社の責任者を通じ、全社員に対し指導・徹底を行い、必要に応じ研修・勉強会を実施する。

当社は、内部通報制度を設け、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは、常勤監査等委員又は社外弁護士に通報しなければならないと定める。グループ各社は当社の内部通報制度を準用する。当社及びグループ各社には、通報内容の守秘義務があり、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況については、当社企業グループは反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断する。「帝国電機グループ行動規範」にその旨を明文化し、役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関等からの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築している。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業全てに適用する行動規範として「帝国電機グループ行動規範」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規定を定めるものとする。各部署及びグループ各社に、情報管理責任者・コンプライアンス責任者を置くとともに、経営企画部がグループ全体の情報管理及びコンプライアンス体制を統括・推進する体制とする。

なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制と当該取締役及び使用人の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は内部監査部門を中心に人選を行い、その任（兼任）に当てるものとする。また、監査等委員でない取締役の中から、取締役会の決議によって、監査等委員の監査等を補助する職責を担う「監査等特命取締役」を選任することができる。当社監査等委員会の職務の補助を担当する取締役及び使用人は、監査等委員会からの要請、指示された事項を最優先に行うものとするとともに、当該取締役及び使用人の異動等人事については監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保する。

7. 当社企業グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社企業グループの取締役及び使用人等（以下「役職員」という）は、当社企業グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は取締役による重大な法令・定款違反行為があることを発見したとき、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けたときは、直ちに当社の監査等委員会に報告する。また、「監査等委員会規則」で、監査等委員は必要に応じ、又は定例の監査等委員会において役職員から報告を受ける旨を規定する。

監査等委員は、取締役会に出席するほか、監査等委員会が選定した監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社企業グループの役職員にその説明を求めることができるものとする。当社企業グループの役職員は、当社監査等委員会が選定した監査等委員から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告を行うものとする。



8. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制  
当社は、監査等委員会へ報告を行った当社企業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社企業グループの役職員に周知徹底する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払い又は償還の手続きに係る方針  
監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について費用の前払い等を請求した場合は、会社は監査等委員の当該職務の執行に必要でないと認められるときを除きこれを拒むことができない。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行います。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行います。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査等委員会は、年度毎に策定する監査方針、監査計画及び監査室からの報告に基づき、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しております。

監査室及び監査等委員会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行います。

なお、監査等委員沖 剛誠氏は、公認会計士として財務・会計に関する豊富な知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 祥二郎  
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士9名、その他5名

#### ④ 社外取締役

当社の定める独立社外取締役の独立性判断基準は、以下のとおりであります。

##### ・独立性基準

下記に該当しない場合に、独立性があるものと判断しております。

- (1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の役員及び監査役経験者
- (2) 当社の上位10位以内の大株主
- (3) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - a. 当社グループの連結売上高の2%以上ある主要な取引先
  - b. 当社グループの連結売上高の2%以上ある主要な借入先
  - c. 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- (4) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 当社グループから10百万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- (6) 当社グループから10百万円以上の寄付を受けている者
- (7) 社外役員の相互就任関係となる会社の業務執行者
- (8) 2親等以内の近親者が上記（1）から（7）までのいずれかに該当する者
- (9) 過去10年間に於いて、上記（2）から（8）までのいずれかに該当していた者
- (10) 前各項に定める場合の他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

当社は上記の独立性に関する基準に沿って社外取締役を3名選任しており、選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

・社外取締役林晃史氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知見に基づき、独立した立場から法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に関して助言を行っております。このような経験と実績から、当社のコーポレート・ガバナンスの強化及び監査体制の充実を図ることができるものと判断し、社外取締役に招請しております。

同氏は、現在、弁護士（弁護士法人神戸京橋法律事務所代表社員所長）、株式会社F・O・ホールディングス社外取締役、三輪運輸工業株式会社社外監査役を兼任しておりますが、当社と同事務所及び両社との間に人的関係、資本的関係、または取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また同氏には、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

・社外取締役川島一郎氏は、国際的な大企業での豊富な実務経験に加え、監査役としての知見を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化及び監査体制の充実を図ることができるものと判断し、社外取締役に招請しております。なお、同氏と当社の間には、社外役員としての関係以外に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

・社外取締役沖剛誠氏は、公認会計士（沖公認会計士事務所）として、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識に加え、企業の予算・中期経営計画の策定業務等、企業経営に関する実務経験を有しております。これらの経験を活かして、当社のコーポレート・ガバナンスの強化及び監査体制の充実を図ることができるものと判断し、社外取締役に招請しております。

同氏は、公認会計士（沖公認会計士事務所）、日本公認会計士協会兵庫会幹事、岡野食品ホールディングス株式会社社外監査役を兼任しておりますが、当社と同事務所及び同社との間に人的関係、資本的関係、または取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、「5. 役員状況」に記載のとおり、当社株式を15千株保有しておりますが僅少であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また同氏には、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内とする旨定款に定めております。  
また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	122,129	122,129	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,400	13,400	1
社外役員	10,080	10,080	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会において年額168,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、これとは別枠で、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬額を年額50,000千円以内とすることを平成30年6月28日開催の定時株主総会において決議いただいております。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査等委員である取締役は、監査等委員の協議により決定しております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
33銘柄 1,748,097千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	315,249	503,454	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	177,480	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	120,700	163,548	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	131,400	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	97,690	メインバンクとの関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	62,566	53,894	取引関係強化のため
(株)日立製作所	84,500	50,911	取引関係強化のため
(株)IHI	136,159	47,791	取引関係強化のため
旭化成(株)	36,000	38,880	取引関係強化のため
三井化学(株)	55,000	30,250	取引関係強化のため
旭硝子(株)	31,953	28,821	取引関係強化のため
東洋紡(株)	141,190	27,249	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	6,709	24,421	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	16,750	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	15,858	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	15,040	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	62,000	13,454	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	13,002	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	12,146	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,764	11,114	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	9,982	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	9,548	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	8,886	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	78,000	7,254	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,000	6,150	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	2,118	5,432	取引関係強化のため
住友精化(株)	1,000	4,735	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	834	3,898	取引関係強化のため
愛知電機(株)	1,122	2,973	取引関係強化のため
芥藤鋼材(株)	4,455	2,227	取引関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	315,667	537,107	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	120,700	287,266	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	182,595	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	136,620	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	107,665	メインバンクとの関係強化のため
(株)日立製作所	84,500	65,132	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	62,566	64,474	取引関係強化のため
旭化成(株)	36,000	50,364	取引関係強化のため
(株)IHI	13,800	45,609	取引関係強化のため
三井化学(株)	11,000	36,905	取引関係強化のため
東洋紡(株)	14,400	30,225	取引関係強化のため
旭硝子(株)	6,500	28,632	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	24,550	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	6,989	24,498	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	18,182	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	14,440	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	6,200	13,683	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,938	12,104	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	12,069	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	11,137	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	8,974	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,000	6,020	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	7,800	5,194	取引関係強化のため
住友精化(株)	1,000	5,090	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	2,118	4,948	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	834	4,157	取引関係強化のため
テイカ(株)	1,380	3,886	取引関係強化のため
齊藤鋼材(株)	4,455	2,227	取引関係強化のため
信光電気計装(株)	3,000	1,500	取引関係強化のため
日機装(株)	1,000	1,108	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,200	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,200	—	30,000	—

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、第111期及び第112期の英文財務諸表監査証明書作成業務に関する支払いを含んでおります。当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として9,190千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として9,484千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,256,363	※1 8,713,079
受取手形及び売掛金	7,319,867	※4 7,637,305
製品	1,002,009	1,129,418
仕掛品	1,964,771	2,063,029
原材料及び貯蔵品	1,116,945	1,122,948
繰延税金資産	386,866	389,467
その他	671,989	395,311
貸倒引当金	△254,596	△307,316
流動資産合計	21,464,216	21,143,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,624,852	7,770,151
減価償却累計額	△2,609,443	△2,888,176
建物及び構築物（純額）	※1 5,015,408	4,881,975
機械装置及び運搬具	5,337,436	5,597,313
減価償却累計額	△3,606,857	△3,926,701
機械装置及び運搬具（純額）	1,730,578	1,670,611
土地	1,707,771	1,707,160
リース資産	1,143,726	1,223,233
減価償却累計額	△676,782	△836,646
リース資産（純額）	466,944	386,587
建設仮勘定	62,362	17,537
その他	1,182,356	1,286,356
減価償却累計額	△1,022,624	△1,076,271
その他（純額）	159,732	210,084
有形固定資産合計	9,142,797	8,873,956
無形固定資産		
のれん	—	668,199
その他	436,057	350,267
無形固定資産合計	436,057	1,018,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,609,259	※3 1,820,443
長期貸付金	15,417	13,674
繰延税金資産	152,648	137,164
退職給付に係る資産	39,786	62,719
その他	202,425	267,241
貸倒引当金	△25,400	△28,200
投資その他の資産合計	1,994,137	2,273,043
固定資産合計	11,572,991	12,165,466
資産合計	33,037,208	33,308,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237,914	※4 2,180,304
短期借入金	502,547	455,790
リース債務	166,012	144,408
未払法人税等	223,493	524,585
繰延税金負債	27,052	28,402
製品保証引当金	17,338	20,606
賞与引当金	450,953	454,735
その他	2,888,920	※4 2,017,660
流動負債合計	6,514,232	5,826,494
固定負債		
長期借入金	—	114,800
リース債務	355,488	290,433
繰延税金負債	175,670	284,683
退職給付に係る負債	1,036,778	1,075,680
その他	168,122	201,463
固定負債合計	1,736,059	1,967,061
負債合計	8,250,292	7,793,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	17,183,663	18,441,180
自己株式	△9,803	△809,696
株主資本合計	23,598,326	24,055,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,974	705,332
為替換算調整勘定	706,555	730,888
退職給付に係る調整累計額	△74,941	△57,266
その他の包括利益累計額合計	1,188,589	1,378,954
非支配株主持分	—	80,250
純資産合計	24,786,915	25,515,155
負債純資産合計	33,037,208	33,308,710

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,277,680	20,792,262
売上原価	※2,※3 12,094,215	※2,※3 12,441,973
売上総利益	7,183,464	8,350,289
販売費及び一般管理費		
販売費	2,635,441	2,797,329
一般管理費	※2 2,835,559	※2 3,215,973
販売費及び一般管理費合計	※1 5,471,001	※1 6,013,303
営業利益	1,712,463	2,336,985
営業外収益		
受取利息	8,486	15,065
受取配当金	31,441	36,156
受取賃貸料	29,138	30,738
スクラップ売却益	22,410	30,371
太陽光売電収入	11,041	12,477
その他	33,434	19,051
営業外収益合計	135,952	143,862
営業外費用		
支払利息	29,653	42,383
為替差損	26,107	28,169
太陽光売電原価	10,252	12,461
その他	8,154	19,929
営業外費用合計	74,168	102,944
経常利益	1,774,247	2,377,903
特別利益		
投資有価証券売却益	36,970	30,218
投資有価証券償還益	32,385	—
特別利益合計	69,355	30,218
税金等調整前当期純利益	1,843,602	2,408,121
法人税、住民税及び事業税	520,277	780,790
法人税等調整額	71,571	54,216
法人税等合計	591,848	835,006
当期純利益	1,251,753	1,573,115
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△7,884
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251,753	1,581,000

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,251,753	1,573,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,419	148,357
為替換算調整勘定	△317,381	24,332
退職給付に係る調整額	70,832	17,674
その他の包括利益合計	※1 △90,129	※1 190,365
包括利益	1,161,624	1,763,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,624	1,776,350
非支配株主に係る包括利益	—	△12,869

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	16,217,332	△9,726	22,632,072
当期変動額					
剰余金の配当			△285,423		△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251,753		1,251,753
自己株式の取得				△76	△76
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	966,330	△76	966,253
当期末残高	3,118,118	3,306,347	17,183,663	△9,803	23,598,326

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400,555	1,023,937	△145,774	1,278,718	—	23,910,791
当期変動額						
剰余金の配当						△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益						1,251,753
自己株式の取得						△76
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,419	△317,381	70,832	△90,129	—	△90,129
当期変動額合計	156,419	△317,381	70,832	△90,129	—	876,124
当期末残高	556,974	706,555	△74,941	1,188,589	—	24,786,915

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	17,183,663	△9,803	23,598,326
当期変動額					
剰余金の配当			△323,483		△323,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,581,000		1,581,000
自己株式の取得				△799,893	△799,893
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,257,517	△799,893	457,624
当期末残高	3,118,118	3,306,347	18,441,180	△809,696	24,055,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556,974	706,555	△74,941	1,188,589	—	24,786,915
当期変動額						
剰余金の配当						△323,483
親会社株主に帰属する当期純利益						1,581,000
自己株式の取得						△799,893
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					93,120	93,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,357	24,332	17,674	190,365	△12,869	177,495
当期変動額合計	148,357	24,332	17,674	190,365	80,250	728,239
当期末残高	705,332	730,888	△57,266	1,378,954	80,250	25,515,155

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,843,602	2,408,121
減価償却費	940,856	1,000,437
のれん償却額	—	175,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,764	49,571
退職給付に係る資産又は負債の増減額	92,973	34,636
受取利息及び受取配当金	△39,927	△51,221
支払利息	29,653	42,383
為替差損益 (△は益)	△20,578	28,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,259	△108,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,113	△180,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,899	△113,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,970	△30,218
投資有価証券償還損益 (△は益)	△32,385	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△188,820	302,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,475	77,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333,655	298,506
その他	51,453	△47,847
小計	2,782,026	3,884,786
利息及び配当金の受取額	41,837	51,011
利息の支払額	△29,653	△42,383
法人税等の支払額	△495,373	△486,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,836	3,406,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,707	△101,511
定期預金の払戻による収入	174,511	77,570
有形固定資産の取得による支出	△1,877,707	△1,682,955
無形固定資産の取得による支出	△77,831	△81,395
投資有価証券の取得による支出	△9,639	△6,735
投資有価証券の売却による収入	69,034	39,979
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△5,859	△5,992
貸付金の回収による収入	8,333	7,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △933,826
その他	2,133	10,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,732	△2,676,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512,410	△50,271
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,196	△173,198
自己株式の取得による支出	△76	△799,893
配当金の支払額	△285,423	△323,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,107	△1,346,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,657	49,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,661	△567,031
現金及び現金同等物の期首残高	9,545,296	9,051,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,051,634	※1 8,484,603

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

#### ① 国内子会社 4社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所

#### ② 在外子会社 10社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.
- ・HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD.

上記のうち、HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. については、当連結会計年度において株式51%を取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社帝和エンジニアリングは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたTEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. を除く在外子会社9社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「設備関係未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」1,280,134千円、「その他」1,608,785千円は、「流動負債」の「その他」2,888,920千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度において、建物及び構築物（196,890千円）を銀行保証の担保に供しております。

なお、子会社の大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の訴訟に伴い、前連結会計年度末時点で330,750千円、当連結会計年度末時点で173,100千円の預金口座の使用制限を受けております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	268,336千円	224,496千円
受取手形裏書譲渡高	372,817	512,427

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸付有価証券	217,000千円	285,600千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	14,665千円
支払手形	—	144,929
流動負債その他（設備支払手形）	—	3,477

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	272,056千円	312,901千円
広告宣伝費	34,952	54,563
製品保証引当金繰入額	△355	4,520
貸倒引当金繰入額	49,959	35,360
役員報酬及び従業員給与賞与	2,027,501	2,309,255
賞与引当金繰入額	174,825	161,960
退職給付費用	81,848	83,837
法定福利費	361,073	320,111
賃借料	188,887	177,092
減価償却費	144,014	180,648
旅費及び交通費	259,037	253,783
研究開発費	463,735	436,746
のれん償却額	—	175,198

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	468,279千円	443,030千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸評価損	△16,381千円	△22,532千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295,453千円	244,427千円
組替調整額	△69,355	△30,218
税効果調整前	226,098	214,208
税効果額	△69,678	△65,850
その他有価証券評価差額金	156,419	148,357
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△317,381	24,332
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,690	△17,674
組替調整額	46,374	43,142
税効果調整前	102,064	25,468
税効果額	△31,231	△7,793
退職給付に係る調整額	70,832	17,674
その他の包括利益合計	△90,129	190,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,750	88	—	12,838
合計	12,750	88	—	12,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,711	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	142,711	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,098	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,838	632,700	—	645,538
合計	12,838	632,700	—	645,538

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加632,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,098	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	160,384	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,055	利益剰余金	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,256,363千円	8,713,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△204,728	△228,476
現金及び現金同等物	9,051,634	8,484,603

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社株式の取得価額とHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	274,218千円
固定資産	94,894
のれん	886,178
流動負債	△50,470
固定負債	△128,601
非支配株主持分	△93,120
為替換算調整勘定	29,428
HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社株式の取得価額	1,012,528
HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社現金及び現金同等物	△78,701
差引：HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社取得のための支出	933,826

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや、外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,256,363	9,256,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,319,867		
貸倒引当金 (※)	△252,948		
	7,066,919	7,066,919	—
(3) 投資有価証券	1,605,532	1,605,532	—
資産計	17,928,814	17,928,814	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,237,914	2,237,914	—
(5) 短期借入金	502,547	502,547	—
(6) 未払法人税等	223,493	223,493	—
負債計	2,963,954	2,963,954	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,713,079	8,713,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,637,305		
貸倒引当金 (※)	△305,701		
	7,331,604	7,331,604	—
(3) 投資有価証券	1,816,715	1,816,715	—
資産計	17,861,399	17,861,399	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,180,304	2,180,304	—
(5) 短期借入金	455,790	455,790	—
(6) 未払法人税等	524,585	524,585	—
負債計	3,160,680	3,160,680	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,727	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,256,363	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,319,867	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	12,716	—
合計	16,576,231	—	12,716	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,713,079	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,637,305	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	—
(2) その他	—	12,596	—	—
合計	16,350,385	12,596	—	—

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	502,547	—	—	—	—	—
合計	502,547	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	455,790	—	—	—	—	—
合計	455,790	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,429,266	591,138	838,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,716	10,353	2,363
	小計	1,441,983	601,491	840,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,548	199,857	△36,309
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	163,548	199,857	△36,309
合計		1,605,532	801,349	804,182

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額3,727千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,804,119	787,789	1,016,329
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,596	10,534	2,061
	小計	1,816,715	798,324	1,018,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,816,715	798,324	1,018,391

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額3,727千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	69,034	36,970	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,034	36,970	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	39,979	30,218	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	39,979	30,218	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社において当連結会計年度より新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入しておりました複数事業主制度の厚生年金基金は、平成29年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,155,037千円	1,180,270千円
勤務費用	92,680	90,351
利息費用	6,942	10,177
数理計算上の差異の発生額	△52,218	27,298
退職給付の支払額	△22,171	△106,329
合併による被合併会社の振替額	—	21,349
被合併会社分の簡便法から原則法への変更に 伴う影響額	—	14,466
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	9,278
その他	—	△629
退職給付債務の期末残高	1,180,270	1,246,233

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	406,741千円	451,968千円
期待運用収益	8,134	9,039
数理計算上の差異の発生額	3,471	9,312
事業主からの拠出額	45,109	45,098
退職給付の支払額	△11,489	△35,695
年金資産の期末残高	451,968	479,723

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	257,843千円	268,690千円
退職給付費用	27,319	27,980
退職給付の支払額	△16,472	△28,869
合併による被合併会社の振替額	—	△21,349
退職給付に係る負債の期末残高	268,690	246,451

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	412,182千円	417,004千円
年金資産	△451,968	△479,723
	△39,786	△62,719
非積立型制度の退職給付債務	1,036,778	1,075,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,992	1,012,961
退職給付に係る負債	1,036,778	1,075,680
退職給付に係る資産	△39,786	△62,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,992	1,012,961

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	92,680千円	90,351千円
利息費用	6,942	10,177
期待運用収益	△8,134	△9,039
数理計算上の差異の費用処理額	47,120	44,200
過去勤務費用の費用処理額	△746	△746
被合併会社分の簡便法から原則法への変更に 伴う影響額	—	14,466
簡便法で計算した退職給付費用	27,319	27,980
確定給付制度に係る退職給付費用	165,181	177,390

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△746千円	△746千円
数理計算上の差異	102,810	26,214
合 計	102,064	25,468

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,354千円	608千円
未認識数理計算上の差異	△109,339	△83,125
合 計	△107,985	△82,516

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	34%	33%
国内株式	21	21
外国債券	9	10
外国株式	21	20
保険資産（一般勘定）	12	12
現金及び預金	3	3
その他	0	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.79～0.84%	0.67～0.74%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度17,956千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度65,676千円、当連結会計年度5,542千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	77,014百万円	72,648百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	96,894	90,979
差引額	△19,880	△18,331

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.2% （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度 2.2% （自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度22,440百万円、当連結会計年度21,372百万円）であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度45,014千円、当連結会計年度3,796千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>&lt;流動&gt;</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	141,801千円	142,141千円
たな卸資産	58,697	50,839
未払事業税	13,588	29,122
連結会社間内部利益消去	69,042	79,821
その他	138,697	124,462
繰延税金資産小計	421,827	426,387
評価性引当額	△34,960	△36,917
繰延税金資産合計	386,866	389,469
繰延税金負債		
子会社の未分配利益	△26,757	△28,351
その他	△295	△53
繰延税金負債合計	△27,052	△28,404
繰延税金資産の純額	359,814	361,065
<b>&lt;固定&gt;</b>		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	326,989	335,450
ゴルフ会員権評価損	8,999	8,999
減損損失	39,997	39,997
その他	180,744	157,673
繰延税金資産小計	556,730	542,121
評価性引当額	△57,399	△60,707
繰延税金資産合計	499,331	481,413
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,612	△1,898
固定資産圧縮積立金	△81,688	△79,110
その他有価証券評価差額金	△247,207	△313,058
子会社の未分配利益	△175,422	△214,383
その他	△12,422	△20,482
繰延税金負債合計	△522,353	△628,933
繰延税金資産（負債）の純額	△23,022	△147,519

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	386,866千円	389,467千円
固定資産－繰延税金資産	152,648	137,164
流動負債－繰延税金負債	27,052	28,402
固定負債－繰延税金負債	175,670	284,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以下	△0.1
海外子会社の税率差異	であるため注記を省	△1.0
のれん償却額	略しております。	2.5
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更による影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業総合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD.

事業の内容 キャンドモータポンプの製造、販売及びアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

今後拡大するインドの石油化学市場へのアプローチと、当社グループにおける海外事業拡大の観点から、インドにおけるキャンドモータポンプ製造最大手のHYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD. 社株式の51%を取得し、当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	565百万インドルピー
取得原価		565百万インドルピー

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,310千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

886,178千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	274,218千円
固定資産	94,894
資産合計	369,113
流動負債	50,470
固定負債	128,601
負債合計	179,071

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,598,604	2,180,121	18,778,725	498,954	19,277,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,598,604	2,180,121	18,778,725	498,954	19,277,680
セグメント利益	1,517,973	135,058	1,653,032	59,431	1,712,463
セグメント資産	30,085,993	2,381,543	32,467,537	569,670	33,037,208
その他の項目					
減価償却費	715,466	218,276	933,742	7,114	940,856
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,179,525	134,066	3,313,591	12,965	3,326,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,245,318	2,057,355	20,302,674	489,587	20,792,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,245,318	2,057,355	20,302,674	489,587	20,792,262
セグメント利益	2,058,777	193,590	2,252,368	84,617	2,336,985
セグメント資産	30,499,781	2,321,494	32,821,275	487,435	33,308,710
その他の項目					
減価償却費	791,511	202,703	994,214	6,223	1,000,437
のれんの償却額	175,198	—	175,198	—	175,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,993	87,121	569,114	24,419	593,533

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,778,725	20,302,674
「その他」の区分の売上高	498,954	489,587
連結財務諸表の売上高	19,277,680	20,792,262

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,032	2,252,368
「その他」の区分の利益	59,431	84,617
連結財務諸表の営業利益	1,712,463	2,336,985

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,467,537	32,821,275
「その他」の区分の資産	569,670	487,435
連結財務諸表の資産合計	33,037,208	33,308,710

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	933,742	994,214	7,114	6,223	940,856	1,000,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,313,591	569,114	12,965	24,419	3,326,556	593,533

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,598,604	2,180,121	498,954	19,277,680

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,688,416	6,797,129	3,984,773	807,361	19,277,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
8,004,948	915,891	221,500	457	9,142,797

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,327,390	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,245,318	2,057,355	489,587	20,792,262

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア		米州		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
7,820,129	5,508,500	2,562,342	3,977,734	52,983	870,571	20,792,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,657,614	995,650	220,407	285	8,873,956

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,221,936	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
当期償却額	175,198	—	—	175,198
当期末残高	668,199	—	—	668,199

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	（被所有）直接 11.21	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,180,467	売掛金	201,103

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	（被所有）直接 11.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,057,355	売掛金	303,988

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック (注3)	兵庫県 姫路市	10	金属加工 機械卸	—	設備購入	工場設備 の購入、 修理等	10,231	買掛金 及び未 払金	126

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。  
3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック (注3)	兵庫県 姫路市	10	金属加工 機械卸	—	設備購入	工場設備 の購入、 修理等	92,786	買掛金 及び未 払金	279

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。  
3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.80円	1,287.54円
1株当たり当期純利益	61.40円	78.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,251,753	1,581,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,251,753	1,581,000
期中平均株式数（株）	20,387,351	20,057,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	502,547	455,790	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	166,012	144,408	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	114,800	12.5	平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	355,488	290,433	—	平成31年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,024,047	1,005,432	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	114,800	—	—
リース債務	128,890	80,638	42,451	31,270

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,420,770	9,351,313	15,471,208	20,792,262
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	403,503	1,004,460	1,976,955	2,408,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	214,430	608,189	1,271,733	1,581,000
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	10.53	30.02	63.11	78.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.53	19.53	33.28	15.64

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,266,353	5,897,334
受取手形	832,372	※4 932,793
売掛金	※1 3,212,884	※1 3,612,305
製品	324,270	290,924
仕掛品	606,440	580,172
原材料及び貯蔵品	833,300	791,519
前払費用	17,975	17,182
繰延税金資産	228,628	223,408
関係会社短期貸付金	122,000	122,000
未収入金	707,334	471,800
その他	29,472	10,758
貸倒引当金	△13,004	△12,368
流動資産合計	14,168,028	12,937,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,207,562	3,077,773
構築物	295,579	325,213
機械及び装置	1,158,992	1,000,455
車両運搬具	3,411	8,776
工具、器具及び備品	75,600	101,552
土地	768,173	768,173
リース資産	2,756	2,120
建設仮勘定	60,438	10,284
有形固定資産合計	5,572,513	5,294,348
無形固定資産		
ソフトウェア	333,046	327,199
ソフトウェア仮勘定	47,560	953
電話加入権	4,082	4,232
無形固定資産合計	384,688	332,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,554,591	※3 1,760,693
関係会社株式	689,838	1,716,678
出資金	530	580
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	15,287	12,192
関係会社長期貸付金	621,500	479,500
長期前払費用	12,296	10,660
保険積立金	4,714	4,983
会員権	34,150	33,650
前払年金費用	—	28,188
繰延税金資産	10,478	—
その他	35,368	43,577
貸倒引当金	△25,400	△28,200
投資その他の資産合計	3,719,439	4,828,590
固定資産合計	9,676,642	10,455,324
資産合計	23,844,671	23,393,155



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	723,371	※4 774,003
買掛金	※1 375,018	※1 287,453
リース債務	686	686
未払金	1,468,951	251,548
未払費用	143,922	143,922
未払法人税等	24,382	328,535
未払消費税等	—	78,193
前受金	73,952	97,904
預り金	289,757	325,715
製品保証引当金	2,826	4,520
賞与引当金	315,386	317,412
その他	41,331	※4 22,645
流動負債合計	3,459,587	2,632,540
固定負債		
リース債務	2,289	1,602
退職給付引当金	620,316	701,454
長期末払金	65,038	65,038
繰延税金負債	—	69,800
その他	2,300	2,300
固定負債合計	689,944	840,196
負債合計	4,149,532	3,472,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金		
資本準備金	2,905,909	2,905,909
その他資本剰余金	400,438	400,438
資本剰余金合計	3,306,347	3,306,347
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	185,212	179,420
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	6,203,246	7,088,013
利益剰余金合計	12,744,734	13,623,709
自己株式	△9,803	△809,696
株主資本合計	19,159,397	19,238,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,741	681,938
評価・換算差額等合計	535,741	681,938
純資産合計	19,695,139	19,920,418
負債純資産合計	23,844,671	23,393,155

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 9,016,114	※1 10,273,047
売上原価	※1 6,289,991	※1 6,827,175
売上総利益	2,726,123	3,445,872
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,305,955	※1, ※2 2,329,259
営業利益	420,168	1,116,612
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 273,672	※1 338,024
受取賃貸料	41,708	42,524
経営指導料	※3 8,344	※3 7,984
太陽光売電収入	11,041	12,477
その他	15,579	12,741
営業外収益合計	350,346	413,752
営業外費用		
支払利息	921	967
為替差損	22,677	25,122
賃貸費用	14,804	13,636
太陽光売電原価	10,252	12,461
その他	34	5,199
営業外費用合計	48,691	57,387
経常利益	721,822	1,472,977
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	95,251
投資有価証券売却益	36,970	30,218
投資有価証券償還益	32,385	—
特別利益合計	69,355	125,469
税引前当期純利益	791,178	1,598,447
法人税、住民税及び事業税	134,880	368,419
法人税等調整額	23,254	27,570
法人税等合計	158,134	395,989
当期純利益	633,043	1,202,457

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,004	6,211,000	5,849,833
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,792		5,792
剰余金の配当								△285,423
当期純利益								633,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,792	—	353,412
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	185,212	6,211,000	6,203,246

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,397,114	△9,726	18,811,854	388,593	19,200,447
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△285,423		△285,423		△285,423
当期純利益	633,043		633,043		633,043
自己株式の取得		△76	△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				147,147	147,147
当期変動額合計	347,620	△76	347,543	147,147	494,691
当期末残高	12,744,734	△9,803	19,159,397	535,741	19,695,139

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	185,212	6,211,000	6,203,246
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,792		5,792
剰余金の配当								△323,483
当期純利益								1,202,457
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,792	—	884,767
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	179,420	6,211,000	7,088,013

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,744,734	△9,803	19,159,397	535,741	19,695,139
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△323,483		△323,483		△323,483
当期純利益	1,202,457		1,202,457		1,202,457
自己株式の取得		△799,893	△799,893		△799,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				146,197	146,197
当期変動額合計	878,974	△799,893	79,081	146,197	225,279
当期末残高	13,623,709	△809,696	19,238,479	681,938	19,920,418

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
……移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券  
……償却原価法（定額法）
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
……移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	12年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

……定額法

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「設備関係未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「未払金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」200,668千円、「設備関係未払金」1,268,283千円は、「流動負債」の「未払金」1,468,951千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,237,597千円	1,525,451千円
短期金銭債務	261,184	280,059

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	(14,982千人民元) 243,910千円	(9,000千人民元) 152,280千円
TEIKOKU USA INC.	(300千米ドル) 33,657	—
計	277,567	152,280

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	(388千ユーロ) 46,508千円	(338千ユーロ) 44,233千円
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	—	2,361
	—	(19千米ドル) 2,043
	(7千シンガポールドル) 632	—
HYDRODYNE (INDIA) PVT. LTD.	—	(2,430千インドルピー) 3,986

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸付有価証券	217,000千円	285,600千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	14,665千円
支払手形	—	126,412
その他流動負債（設備支払手形）	—	3,477

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,134,451千円	3,212,005千円
売上原価	1,696,648	1,825,480
販売費及び一般管理費	130,911	54,366
営業取引以外の取引高	270,029	329,185

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.1%、当事業年度51.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.9%、当事業年度48.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	217,633千円	231,047千円
製品保証引当金繰入額	△355	4,520
貸倒引当金繰入額	△4,146	△635
給料及び手当	566,453	585,512
賞与引当金繰入額	130,146	115,555
退職給付費用	83,470	60,590
減価償却費	85,433	114,883
研究開発費	251,432	273,084

※3 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,716,678千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
たな卸資産	43,446千円	37,047千円
貸倒引当金	4,005	3,784
賞与引当金	97,138	97,128
未払事業税	6,925	19,798
その他	77,111	65,650
繰延税金資産合計	228,628	223,408
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	189,923	214,645
貸倒引当金	7,772	8,629
ゴルフ会員権	8,999	8,999
関係会社株式評価損	38,975	38,975
減損損失	39,997	39,997
その他	139,093	101,144
繰延税金資産小計	424,762	412,391
評価性引当額	△96,374	△93,773
繰延税金資産合計	328,387	318,617
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△81,688	△79,110
その他有価証券評価差額金	△236,220	△300,681
その他	—	△8,625
繰延税金負債合計	△317,908	△388,418
繰延税金資産(負債)の純額	10,478	△69,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0	△7.4
評価性引当額の増減	△0.2	△0.2
税額控除	△2.8	△0.3
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	24.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,207,562	9,929	3,454	136,264	3,077,773	987,700
	構築物	295,579	62,607	—	32,972	325,213	154,258
	機械及び装置	1,158,992	48,068	533	206,071	1,000,455	2,025,333
	車両運搬具	3,411	8,121	0	2,756	8,776	27,371
	工具、器具及び備品	75,600	89,611	791	62,868	101,552	834,050
	土地	768,173	—	—	—	768,173	—
	リース資産	2,756	—	—	636	2,120	1,060
	建設仮勘定	60,438	168,184	218,338	—	10,284	—
	計	5,572,513	386,522	223,117	441,569	5,294,348	4,029,773
無形 固定資産	ソフトウェア	333,046	117,170	—	123,017	327,199	—
	ソフトウェア仮勘定	47,560	63,843	110,450	—	953	—
	電話加入権	4,082	149	—	—	4,232	—
	計	384,688	181,163	110,450	123,017	332,385	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場付帯設備	3,405千円
構築物	新工場付帯設備	39,761千円
ソフトウェア	新人事給与システム	10,340千円
ソフトウェア	新会計システム	54,500千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,404	2,800	635	40,568
製品保証引当金	2,826	4,520	2,826	4,520
賞与引当金	315,386	317,412	315,386	317,412

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。 <a href="http://www.teikokudenki.co.jp/">http://www.teikokudenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	200株以上1,000株未満所有の株主 1,000円分Q U Oカード 1,000株以上2,000株未満所有の株主 3,000円相当のカタログギフト 2,000株以上所有の株主 5,000円相当のカタログギフト

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年6月1日 至平成29年6月30日）平成29年7月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年7月1日 至平成29年7月31日）平成29年8月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年9月1日 至平成29年9月30日）平成29年10月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年10月1日 至平成29年10月31日）平成29年11月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年11月1日 至平成29年11月30日）平成29年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成29年12月1日 至平成29年12月31日）平成30年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成30年1月1日 至平成30年1月31日）平成30年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成30年2月1日 至平成30年2月28日）平成30年3月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成30年4月1日 至平成30年4月30日）平成30年5月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成30年5月1日 至平成30年5月31日）平成30年6月4日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。